

## 第四次中期3ヶ年計画(令和2～令和4年度)

**基本理念:「私は仲間のために 仲間が私のために」**

**そして、誇りある集団に。**

上記の理念を受け、令和2年度から令和4年度までの3ヶ年の基本方針を『Mission－Vision－Action』と定め、今後、単年度の計画へと具体化していく。

**Mission**      使命: 私たちに期待されること

**Vision**        展望: 私たちが目指すもの

**Action**        行動: 私たちが今、すべきこと

株式会社 中部評価センター

## 第12期(令和2年度)事業計画

### 1. 事業活動

**第三者評価事業**に関しては、愛知県内の事業所を主たる顧客ととらえつつ、前年度に実績を出した静岡県をはじめ三重、滋賀、長野県にも営業展開をしていきます。特に、契約単価の安定している社会的養護関係施設をターゲットとし、幅広い事業種別に目を向けてまいります。

社会的養護関係施設の中でも、児童相談所一時保護所はこれまでに評価経験がありませんが、既に4件(令和2年度3件、令和3年度1件)の引き合いを受けております。

令和2年度の目標を93件とし、その内訳は保育所30件、障害者施設30件、高齢者施設3件、社会的養護施設30件とします。

ただし、新型コロナウイルス感染症による影響を加味し、今年度の実施可能件数としては20%減の74件を予算計上いたします。

売上目標:15,540 千円

**外部評価事業**に関しては、既に令和2年度の意向調査(事業所が評価機関を指定する)が終了しており、愛知県におきましては前年度同様に194件の受注が確定しております。

また、岐阜県内の外部評価として、既に58件の成約が整っております。

愛知、岐阜両県において250件を超える外部評価を実施することとなりますが、一つひとつの評価を丁寧に実施し、顧客からの信頼と満足度を高め、顧客拡大を図ってまいります。

売上目標:17,436 千円

**情報公表事業**は、前年度同様名古屋市の入札公募を辞退したため、今年度も愛知県の実施となります。

愛知県については「割当て方式」が取られているために確定的な数字は予測困難ですが、前年度まで主力となって調査活動に従事しておりました契約調査員1名が戦列を離れることとなりましたので、前年比30%減の100件を予算化いたしました。

売上目標:2,450 千円

**派遣審査事業**は、年間20件の受注を目指します。

今年度に更新時期を迎える16事業者を確実に受注し、加えて新規受注4件を目指します。

本制度の本部事務局にて、新型コロナウイルス感染症への対応策として「WEB 審査」の実施も可能となっており、顧客拡大のチャンスと捉えております。

売上目標:7,400 千円

**職業紹介審査事業**は、更新審査の該当事業者が2件ですが、新規受注1件を目標とし、合計3件の受注を目指します。

売上目標:1,150 千円

**その他公的評価事業**は、そのほとんどが委託事業であり、事業年度内に完了できない業務(調査等)は、すべて「中止」の措置が取られます。

名古屋市と豊田市の指導委託事業が本格化し、今年度も期待が高まる場所ではありますが、新型コロナウイルス感染症に対する行政の今後の対応によって売り上げが大きく左右されることとなります。

公的評価全体で、前年比50%減の予算を組むこととしました。

売上目標:1,780 千円

以上の結果、令和2年度の売り上げ目標は45,756千円(前年度比2.1%増)となります。

## 2. 評価員等の能力開発

評価の質を問う場合に、評価調査者の資質を無視することはできません。

その観点から、前期に引き続いて評価員等を3つの部門(保育部門、障害・審査部門、高齢部門)に分け、それぞれの部門ごとに専門性に着目した研修を実施していきます。

ただし、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止の措置を講じ、新たな形の研修体制

を構築する必要性が生じております。

現時点では、どのような形の研修が最も効果的であるかの結論は出ておりませんが、早急の方策を講じたいと思っております。

### 3. 経費の削減

引き続き経費の圧縮に努めます。

ただし、評価員等の能力開発や社員相互の懇親を図る取り組みには、先行投資の意味合いもあって相応の経費の支出を認めていきます。

支出の合計は、前年比±0%の 43,030 千円を予算化しております。

### 4. 管理、事務体制の整備

前期と同様、役員 9 名(常勤取締役 2 名、非常勤取締役 5 名、非常勤監査役 2 名)の体制を維持し、事務局職員 3 名を加えた体制で臨みます。

以上